

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日
東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長最高執行責任者(氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	70,412	11.6	6,345	14.7	6,405	12.0	3,736	22.2
26年3月期第3四半期	63,100	17.7	5,530	85.9	5,717	74.0	3,057	57.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,844百万円(△3.5%) 26年3月期第3四半期 5,017百万円(132.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	94.05	—
26年3月期第3四半期	76.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	113,894	66,895	58.7
26年3月期	110,743	62,826	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 66,840百万円 26年3月期 62,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	4.5	8,400	4.5	8,200	1.1	4,800	31.7	120.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	42,737,668株	26年3月期	42,737,668株
27年3月期3Q	3,008,443株	26年3月期	3,007,577株
27年3月期3Q	39,729,561株	26年3月期3Q	39,731,096株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策を背景として公共投資や個人消費が持ち直す傾向となったほか、米国経済の改善による底支え等により緩やかな回復の兆しが見られた一方で、原油価格の下落や欧州経済への懸念などにより、先行き不透明感を抱えながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～(平成25年4月1日～平成28年3月31日)の2年目として、国内・海外ともに売上および利益の拡大と、更なる企業価値向上に繋げるべく積極的に諸施策を実行しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、主力である特装車事業の増加等の要因により、売上高は7,311百万円(11.6%)増加して70,412百万円となりました。損益面では営業利益は815百万円(14.7%)増加して6,345百万円、経常利益は688百万円(12.0%)増加して6,405百万円、四半期純利益は税負担の軽減により679百万円(22.2%)増加して3,736百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は前年に引き続いて特装車需要が高水準で推移する中、受注の確保に努めたほか、各工場において設備や生産の更なる効率化および合理化を進めることで納期の短縮と利益の確保を図りました。また、お客様からのブランド認知も高い製品である「フラトップ。Zero」の新型で斬新なデザインを採用した「フラトップ。ZeroⅡ」を開発し、11月に発売しました。

海外につきましては、タイ王国における当社と当社連結子会社である日本トレクス株式会社および現地企業2社の合弁による、バンボデーおよびダンプトラック等の生産・販売拠点となる新会社(TREX THAIRUNG CO., LTD. : プルワックデー郡)において、平成27年度中の稼働に向けた工場の建設を進めました。

これらの結果、売上高は6,864百万円(13.2%)増加して58,786百万円となりました。営業利益は、売上高の増加のほか前年同期に計上した貸倒引当金の影響がないことなどにより、2,181百万円(70.5%)増加して5,277百万円となりました。

②環境事業

プラント建設につきましては新規物件の受注活動に努めたことにより、10月に大阪府泉大津市・和泉市・高石市の3市からなる一部事務組合である泉北環境整備施設組合様より資源化センターの建設工事を受注しました。また、引き続きメンテナンス・運転受託への注力や受注済物件の建設工事も進めました。

これらの結果、売上高は、工事進行基準売上高の増加などにより2,438百万円(48.6%)増加して7,458百万円となりました。営業利益は40百万円(9.5%)増加して464百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は厳しい市場環境が継続しましたが、メンテナンスおよびリニューアル事業における受注の確保に努めました。また、コインパーキングにおいても稼働率の向上を図るべく事業地選別に引き続き注力したほかコストダウンも進めました。さらに、福岡県飯塚市および青森県八戸市の2拠点に加え、愛知県豊川市においても太陽光発電を開始しました。

業績面では、前年同期は販売用不動産の売却収入があったことから、売上高は1,954百万円(29.2%)減少して4,730百万円となりました。営業利益は1,478百万円(63.3%)減少して858百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,151百万円(2.8%)増加して113,894百万円となりました。

流動資産につきましては、有価証券の減少等により87百万円(0.1%)減少して61,624百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により3,238百万円(6.6%)増加して52,270百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少により339百万円(1.0%)減少して34,834百万円、固定負債は長期借入金の返済等により577百万円(4.5%)減少して12,165百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、4,068百万円(6.5%)増加して66,895百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は58.7%(前連結会計年度末56.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成26年11月5日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が173百万円減少し、利益剰余金が111百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,642	4,578
受取手形及び売掛金	34,654	37,132
有価証券	8,735	4,637
商品及び製品	279	707
仕掛品	3,138	4,662
原材料及び貯蔵品	6,797	7,642
前払費用	391	471
繰延税金資産	1,650	1,014
その他	683	817
貸倒引当金	△261	△40
流動資産合計	61,711	61,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,746	11,390
機械装置及び運搬具(純額)	2,899	3,436
土地	19,843	20,081
建設仮勘定	251	287
その他(純額)	892	908
有形固定資産合計	35,633	36,105
無形固定資産		
その他	426	439
無形固定資産合計	426	439
投資その他の資産		
投資有価証券	11,100	13,832
長期前払費用	386	331
繰延税金資産	19	50
その他	4,547	4,629
貸倒引当金	△3,082	△3,117
投資その他の資産合計	12,971	15,725
固定資産合計	49,031	52,270
資産合計	110,743	113,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,540	23,735
短期借入金	2,720	2,910
1年内償還予定の社債	147	—
1年内返済予定の長期借入金	2,190	1,854
未払法人税等	3,129	561
未払消費税等	472	703
未払費用	3,446	1,961
引当金	1,263	1,873
その他	1,264	1,234
流動負債合計	35,173	34,834
固定負債		
長期借入金	3,371	2,311
長期預り保証金	2,832	3,000
退職給付に係る負債	1,692	1,184
引当金	160	182
繰延税金負債	3,761	4,640
その他	924	845
固定負債合計	12,742	12,165
負債合計	47,916	46,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	38,535	41,467
自己株式	△2,147	△2,148
株主資本合計	60,006	62,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	4,143
為替換算調整勘定	△51	△180
退職給付に係る調整累計額	△71	△60
その他の包括利益累計額合計	2,773	3,903
少数株主持分	46	54
純資産合計	62,826	66,895
負債純資産合計	110,743	113,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	63,100	70,412
売上原価	48,598	55,918
売上総利益	14,502	14,494
販売費及び一般管理費	8,971	8,148
営業利益	5,530	6,345
営業外収益		
受取利息及び配当金	153	195
為替差益	221	256
雑収入	112	59
営業外収益合計	487	511
営業外費用		
支払利息	88	80
持分法による投資損失	105	210
雑支出	107	160
営業外費用合計	300	451
経常利益	5,717	6,405
特別利益		
固定資産売却益	5	13
その他	19	0
特別利益合計	25	14
特別損失		
固定資産処分損	23	225
リース解約損	—	96
その他	1	2
特別損失合計	25	324
税金等調整前四半期純利益	5,717	6,095
法人税等	2,655	2,350
少数株主損益調整前四半期純利益	3,061	3,744
少数株主利益	4	7
四半期純利益	3,057	3,736

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,061	3,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,835	1,247
為替換算調整勘定	99	△178
退職給付に係る調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	20	19
その他の包括利益合計	1,956	1,100
四半期包括利益	5,017	4,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,013	4,836
少数株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,909	5,018	6,172	63,100	—	63,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	1	512	525	△525	—
計	51,921	5,019	6,684	63,626	△525	63,100
セグメント利益	3,096	423	2,337	5,857	△326	5,530

(注) 1 セグメント利益の調整額△326百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,771	7,456	4,183	70,412	—	70,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	1	546	563	△563	—
計	58,786	7,458	4,730	70,975	△563	70,412
セグメント利益	5,277	464	858	6,600	△254	6,345

(注) 1 セグメント利益の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△259百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更に伴う当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。